

平成 15 年 5 月 期 中間決算短信(連結)

平成15年1月17日

上場会社名 住江織物株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 3501

本社所在都道府県

(URL http://www.mediagalaxy.co.jp/suminoe/)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 近藤 貞彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 河崎 利男

TEL (06)6251-6801

中間決算取締役会開催日 平成15年1月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年11月中間期の連結業績(平成14年6月1日～平成14年11月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年11月中間期	33,639	7.0	304	28.9	440	1.2
13年11月中間期	36,165	0.7	235	64.9	435	49.6
14年5月期	71,495		681		977	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年11月中間期	584	-	7.60	-
13年11月中間期	2,331	-	28.75	-
14年5月期	670		8.43	-

(注) 持分法投資損益 14年11月中間期 21百万円 13年11月中間期 16百万円 14年5月期 38百万円
期中平均株式数(連結) 14年11月中間期 76,801,164株 13年11月中間期 81,088,321株
14年5月期 79,547,312株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年11月中間期	70,876	19,175	27.0	249.72
13年11月中間期	75,335	18,397	24.4	232.29
14年5月期	70,271	20,203	28.7	263.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年11月中間期 76,790,020株 13年11月中間期 79,201,892株
14年5月期 76,810,064株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年11月中間期	3,032	857	256	7,725
13年11月中間期	1,057	198	591	3,650
14年5月期	2,506	2,072	2,270	5,293

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年5月期の連結業績予想(平成14年6月1日～平成15年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	66,000	1,000	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社18社及び持分法適用関連会社2社で構成され、カーペット、ドレープ、モケット等インテリア製品の製造及び販売を主な事業としております。

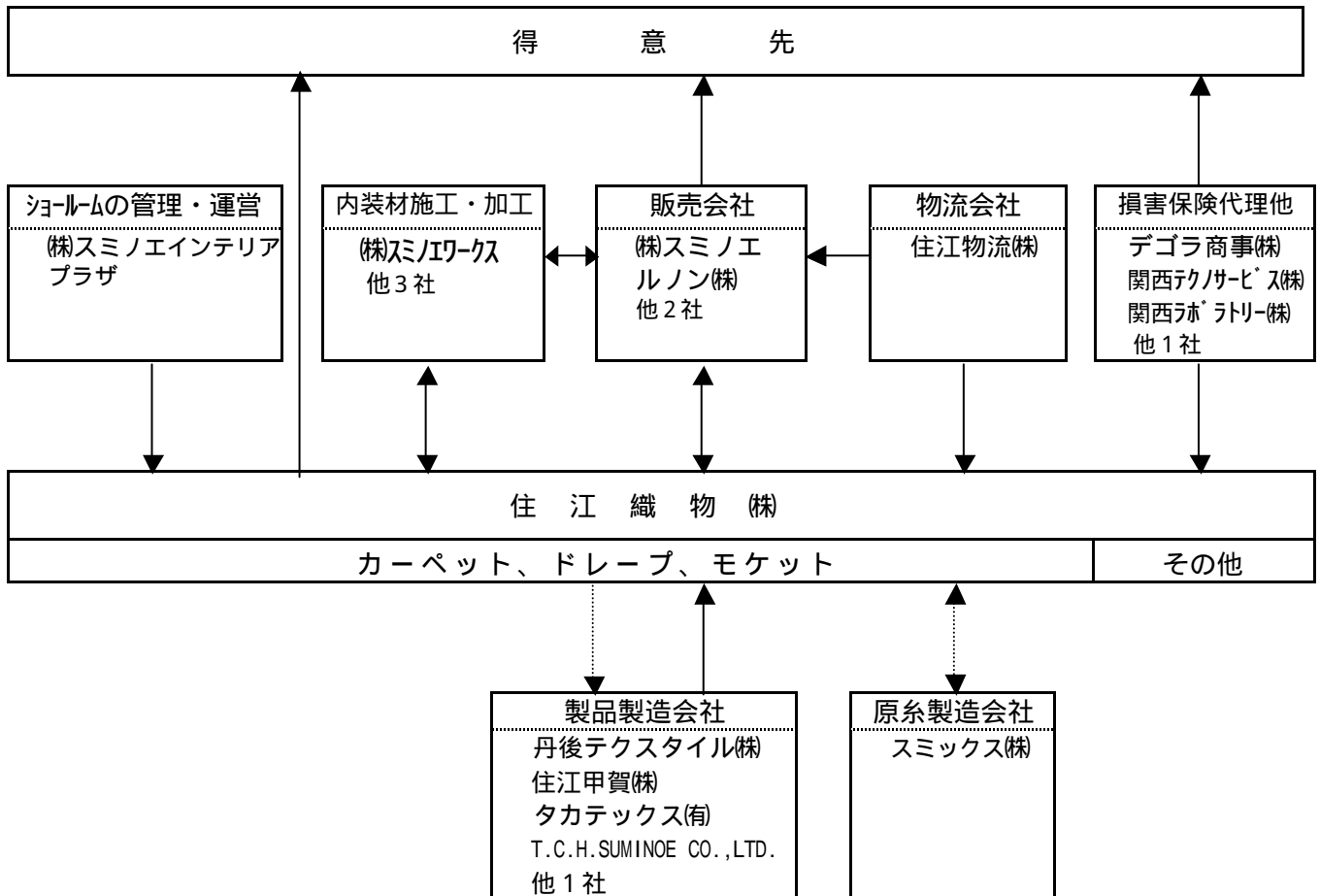
当社グループはインテリア製品の単一事業に従事しているため、セグメント別の記載は行っておりません。インテリア製品の製造については大部分を当社で行っておりますが、カーペットのうち、丹後だんつう、ハンタフ、どんちょうについては丹後テクスタイル(株)で、ドレープの一部についてはタカテックス(有)で製造しております。また、カーペットの材料であるポリエステル長繊維についてはスミックス(株)で製造しております。

上記の製造部門を担う子会社はいずれも当社に製品を納入しております。また、タイではT.C.H.SUMINOE CO.,LTD.が自動車のシート等内装品の製造を行っております。住江甲賀(株)には不織布の加工を委託しております。

インテリア製品の販売については、一般消費者向けは主として全国主要地域に営業所を配した(株)スミノエを通して販売し、産業用資材は当社が販売しております。また、ルノン(株)はクロスを中心とした市場で業務を行っております。住江物流(株)、(株)スミノエワークス他3社がインテリア製品の保管、加工、施工を担当し、販売子会社の業務を補完しております。その他デゴラ商事(株)は不動産賃貸業及び損害保険代理業を、関西テクノサービス(株)は営繕業務請負業を、また関西ラボラトリ(株)は試験業務請負業を営んでおり、いずれも当社グループ会社を中心に取引しております。(株)スミノエインテリアプラザには当社ショールームの管理、運営を委託しております。

企業集団についての事業系統図を示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



——▶ 製品・サービスの流れ ▶ 原材料等の流れ

連結子会社
持分法適用関連会社

2.経営方針

1.経営の基本方針

当社は「業界の先駆者としての誇りを持ち、ゆとりある個性豊かな居住空間を創造する」という企業理念に基づき、常に新しい技術と商品の開発を進めておりますが、業界に先駆けて環境対応商品を開発し、お客様に提供してまいりました。今後更に一步先んじて“創造・環境共生”をコンセプトに人々の暮らしに貢献し、喜ばれるよう、全社一丸となり努力してまいりたいと考えております。

様々な企業改革を行い、経営基盤の安定化と、収益構造の出る企業体質への変革を進めておりますが、改革も第二段階に入っており、新会計基準に対応するため関連会社の整理統合や、資産の圧縮により財務体質の健全化が進みました。

今後21世紀の成長する企業として新たな中長期戦略を組み立て、第三段階の改革へ向けて挑戦して行く所存であります。

2.利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを重要な経営課題の一つとして認識しております。そのため企業改革の推進により経営基盤の強化を図り収益構造の出る企業体質をつくりあげていくよう努めてまいります。

3.中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は経営基盤強化のための中長期経営戦略として6つの課題を軸に取り組んでおります。

- (1) 環境リサイクル関連を中心とした新規事業の育成
- (2) 情報技術を駆使した情報化・ネットワーク化の推進
- (3) マーケット・イン志向に基づく高付加機能商品の創出とサプライチェーン・マネージメントの構築
- (4) 海外事業の強化
- (5) 財務体質の改善
- (6) 時代の変化に合った新人事制度改革

以上の施策を経営の重点課題として取り組み一刻も早く経営基盤の更なる強化と収益構造の一層の改善を図る所存であります。また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて平成12年8月30日より「執行役員制度」を導入し、取締役会による意思決定機能および業務執行の監督機能と、各々の事業部門の業務執行機能を明確にし、経営の効率化を図っております。一方、リスクマネジメント体制の強化のため、平成14年9月16日付でリスクマネジメント推進室を設け、リスクマネジメント体制の構築を進めております。

4.目標とする経営指標

当社は中長期的な経営指標として株主資本純利益率5%以上、総資本経常利益率3%以上を掲げており、収益性の向上と企業価値向上のため安定したキャッシュ・フローの増加に向けた経営資源の有効活用を進めていく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、デフレ傾向に歯止めがかからず、加えて高水準の失業率や低調な株価に見られるように厳しいものとなりました。また、増加を続けていた輸出や生産も終盤横ばいに転じるなど景気回復への確かな動きには至りませんでした。

当社の事業を取り巻く環境は、インテリア関連では好調であった都市部でのマンション着工戸数にもかげりが見え始めたことによって、新設住宅着工戸数は昨年と比べて一層低い水準となり、公共投資も補正予算の下支え効果が見られるものの総じて低水準で推移いたしました。自動車関連では、国内での小型車の販売増加もあり総販売台数では前年と比べ9月以降は増加傾向にはあるものの、全体として引き続き低い水準で推移いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は、前年同期比7.0%減の336億3千9百万円となりました。品目別内訳はカーペット125億5千5百万円(前年同期比100.0%)、ドレープ131億7千8百万円(前年同期比97.8%)、モケット24億2千8百万円(前年同期比87.3%)、その他54億7千6百万円(前年同期比74.4%)であります。損益面につきましては、コストダウンによる原価低減と販売費及び一般管理費の削減により売上高の減少の影響をカバーし、経常利益は前年同期比5百万円増の4億4千万円になりました。また、銀行株などの保有株式の評価損等11億6千8百万円を特別損失として計上したことにより、中間純損失は5億8千4百万円となりました。

今後の当社を取り巻く環境は、不良債権処理に伴うデフレ圧力の高まり、大幅な株価安や米国経済のさらなる減速といった先行きの不安材料が消費者の購買マインドにも多大な影響を及ぼすことが考えられ、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社は製造メーカーとしての更なる発展のため、攻めと守りのバランスを保ちながら以下の戦略課題に取り組んでまいります。第一に、環境・リサイクル技術の向上を図ります。昨年8月には奈良事業所・大阪事業所に引き続いて滋賀事業所においてISO14001を認証取得し、当社の全製造工場での取得を完了いたしました。今後とも、当社の環境基本理念に沿った形でトリプルフレッシュに続く新たな環境対応商品や機能性商品の創出、またリサイクルシステムの確立によって市場シェアの拡大を目指します。第二に、産業資材関連での「SPI-21」やカーペット生産工場である奈良事業所での「ACTION21」で推進する原価低減活動の継続によって、より一層のコスト削減を行います。第三に、世界市場を睨んでの活動を加速してまいります。産業資材関連においては、タイ国での合弁会社(T.C.H.SUMINOE CO., LTD.)の経営も順調に推移しているなか、米国・欧州・アジア市場において提携関係を強化し世界規模での供給ネットワークの構築に向けての模索を行い、インテリア関連におきましても今年1月には中国での家電ホットカーペット事業を立ち上げております。

さらには昨年9月に中国最大級のテキスタイル展示会である「インターテキスタイル上海」にカーテンでの日本企業初出展を行うなど新市場への展開を進めております。そして企業体質の強化に関しては、資産効率の向上による財務体質の強化、新人事制度の全社員への展開と定着、退職金制度の再構築、IT技術を駆使した管理システムの再構築にも取り組んでまいります。また経営内容の情報を今後ともタイムリ・に開示するとともに、会社を取り巻くリスクに対応するリスクマネジメント体制の強化に努めてまいります。

当社は今年創立90周年を迎えます。「業界の先駆者」として、全社一丸となって既存事業の収益力を高め、新たな市場へも果敢に挑戦し、新生住江織物グループを築き上げてまいります。

2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローの状況ならびに現金及び現金同等物の増減と残高は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	857
財務活動によるキャッシュ・フロー	256
現金及び現金同等物の増加額	2,431
現金及び現金同等物の期首残高	5,293
現金及び現金同等物の期末残高	7,725

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が7億2千7百万円でありましたが、減価償却費5億2千万円(前年同期比7千7百万円減)、投資有価証券評価損11億2千4百万円(前年同期比14億7千7百万円減)、売上債権の減少1億7千8百万円(前年同期比12億3千8百万円増)、仕入債務の増加17億2千8百万円(前年同期比4億3千5百万円増)などのプラス要因があり、30億3千2百万円の収入超過(前年同期比19億7千4百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還・売却による収入46億4千4百万円(前年同期比1億5千4百万円減)や投資有価証券の売却による収入2億5千1百万円(前年同期比1億4千7百万円減)があり、有形固定資産の取得による支出1億1千2百万円(前年同期比3億4千6百万円減)、有価証券の取得による支出53億4千4百万円(前年同期比10億4千7百万円増)、投資有価証券の取得による支出2億2千5百万円(前年同期比7千3百万円減)により8億5千7百万円の支出超過(前年同期比10億5千5百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入10億7千万円(前年同期比4億7千万円増)、社債発行による収入9億6千8百万円(前年同期比9億6千8百万円増)があるものの短期借入金の減少1億1千万円(前年同期比2億4千万円減)、長期借入金の返済による支出16億6千8百万円(前年同期比11億7百万円増)、自己株式の取得による支出2百万円(前年同期比5億5千2百万円減)、配当金の支払0百万円(前年同期比2億2百万円減)等により2億5千6百万円の収入超過(前年同期比8億4千7百万円増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ24億3千1百万円増加し、77億2千5百万円となりました。

2. 通期の見通し

平成15年5月期連結業績見通しにつきましては、売上高660億円(前期比7.7%減)、経常利益10億円(前期比2.4%増)、当期純利益5千万円(前期比7億2千万円増)を見込んでおります。

4.中間連結財務諸表等

1.中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年11月30日)		前連結会計年度末 (平成14年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	3,650		7,725		5,293	
2.受取手形及び売掛金	23,089		18,999		19,178	
3.有価証券	2,505		1,404		681	
4.たな卸資産	8,552		7,959		8,314	
5.その他 貸倒引当金	1,765 152		1,617 153		1,397 199	
流動資産合計	39,411	52.3	37,551	53.0	34,665	49.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	5,570		5,167		5,353	
2.機械装置及び運搬具	2,632		2,233		2,424	
3.土地	17,708		17,707		17,707	
4.その他	358		341		304	
有形固定資産合計	26,269		25,450		25,790	
(2)無形固定資産	179		189		181	
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	7,247		5,632		7,530	
2.その他 貸倒引当金	2,673 445		2,682 630		2,657 554	
投資その他の資産合計	9,475		7,684		9,633	
固定資産合計	35,923	47.7	33,324	47.0	35,605	50.7
資産合計	75,335	100.0	70,876	100.0	70,271	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年11月30日)		前連結会計年度末 (平成14年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	21,131		19,121		17,393	
2.短期借入金	10,062		9,146		10,393	
3.1年以内償還社債	2,500		2,550		2,550	
4.賞与引当金	263		238		244	
5.その他	2,886		2,585		2,512	
流動負債合計	36,842	48.9	33,641	47.5	33,093	47.1
固定負債						
1.社債	3,500		3,000		2,000	
2.長期借入金	2,319		2,640		2,102	
3.土地再評価に係る繰延税金負債	5,574		5,574		5,574	
4.退職給付引当金	7,624		5,909		5,946	
5.役員退職引当金	311		311		332	
6.その他	623		500		894	
固定負債合計	19,952	26.5	17,936	25.3	16,849	24.0
負債合計	56,795	75.4	51,578	72.8	49,943	71.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	142	0.2	122	0.2	124	0.2
(資本の部)						
資本金	9,554	12.7	-	-	-	-
資本準備金	2,962	3.9	-	-	-	-
再評価差額金	7,697	10.2	-	-	-	-
欠損金	1,708	2.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	54	0.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定	54	0.1	-	-	-	-
自己株式	0	0.0	-	-	-	-
資本合計	18,397	24.4	-	-	-	-
資本金	-	-	9,554	13.5	9,554	13.6
資本剰余金	-	-	2,652	3.7	2,652	3.8
利益剰余金	-	-	631	0.9	47	0.1
土地再評価差額金	-	-	7,697	10.9	7,697	10.9
その他有価証券評価差額金	-	-	51	0.1	376	0.5
為替換算調整勘定	-	-	42	0.1	28	0.0
自己株式	-	-	4	0.0	1	0.0
資本合計	-	-	19,175	27.0	20,203	28.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	75,335	100.0	70,876	100.0	70,271	100.0

2.中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 〔自平成13年6月1日 至平成13年11月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年6月1日 至平成14年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年6月1日 至平成14年5月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	36,165	100.0	33,639	100.0	71,495	100.0
売上原価	28,220	78.0	26,257	78.1	55,438	77.5
売上総利益	7,944	22.0	7,381	21.9	16,056	22.5
販売費及び一般管理費	7,708	21.3	7,077	21.0	15,375	21.5
営業利益	235	0.7	304	0.9	681	1.0
営業外収益	(531)	1.5	(421)	1.3	(986)	1.4
受取利息	53		23		86	
受取配当金	50		42		68	
持分法による投資利益	16		21		38	
不動産等賃貸料	104		120		243	
その他	307		213		549	
営業外費用	(332)	1.0	(285)	0.9	(689)	1.0
支払利息	194		146		352	
不動産等賃貸費用	73		35		111	
その他	64		103		226	
経常利益	435	1.2	440	1.3	977	1.4
特別利益	(53)	0.2	(-)	-	(1,879)	2.6
有形固定資産売却益	53		-		53	
厚生年金基金代行部分返上益	-		-		1,826	
特別損失	(2,701)	7.5	(1,168)	3.5	(3,294)	4.6
投資有価証券評価損	2,602		1,124		3,132	
その他	98		43		162	
税金等調整前中間(当期)純損失()	2,212	6.1	727	2.2	436	0.6
法人税、住民税及び事業税	33	0.1	53	0.1	76	0.1
法人税等調整額	99	0.2	209	0.6	178	0.2
少数株主利益() 又は少数株主損失	15	0.0	12	0.0	21	0.0
中間(当期)純損失()	2,331	6.4	584	1.7	670	0.9

3.中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成13年6月1日 至平成13年11月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年6月1日 至平成14年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年6月1日 至平成14年5月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		828		-		-
連結剰余金増加高						
再評価差額金取崩しによる増加高	1	1	-	-	-	-
連結剰余金減少高						
1.配 当 金	206	206	-	-	-	-
中間純損失()		2,331		-		-
欠損金中間期末残高		1,708		-		-
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		2,652		3,517
資本剰余金減少高						
1.自己株式消却額	-	-	-	-	865	865
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		2,652		2,652
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		47		828
利益剰余金増加高						
1.土地再評価差額金取崩し による増加高	-	-	-	-	1	1
利益剰余金減少高						
1.中間(当期)純損失	-	-	584		670	
2.配 当 金	-	-	-	584	206	876
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		631		47

4.中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 6月 1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 6月 1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 6月 1日〕 〔至 平成14年 5月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(は純損失)	2,212	727	436
減価償却費	598	520	1,206
退職給付引当金の増減額(減少：)	36	36	1,642
役員退職引当金の減少額	166	20	145
貸倒引当金の増減額(減少：)	126	28	29
受取利息及び受取配当金	103	66	155
支払利息	194	146	352
投資有価証券評価損	2,602	1,124	3,132
有形固定資産処分損	12	11	73
有形固定資産売却益	53	-	53
売上債権の増減額(増加：)	1,059	178	2,851
たな卸資産の減少額	193	355	431
仕入債務の増減額(減少：)	1,292	1,728	2,434
その他	4	80	378
小 計	1,203	3,163	2,832
利息及び配当金の受取額	103	64	155
利息の支払額	200	144	399
法人税等の支払額	48	50	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057	3,032	2,506
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	4,297	5,344	6,341
有価証券の償還・売却による収入	4,798	4,644	8,908
有形固定資産の取得による支出	459	112	655
有形固定資産の売却による収入	118	-	104
投資有価証券の取得による支出	298	225	581
投資有価証券の売却による収入	398	251	598
関係会社株式の取得による支出	-	9	19
貸付けによる支出	97	43	122
貸付金の回収による収入	45	24	182
その他	9	43	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	198	857	2,072
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	130	110	490
長期借入れによる収入	600	1,070	2,000
長期借入金の返済による支出	561	1,668	1,227
社債発行による収入	-	968	1,968
社債償還による支出	-	-	3,450
自己株式の取得による支出	555	2	866
配当金の支払額	203	0	204
その他	1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	591	256	2,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	665	2,431	2,308
現金及び現金同等物の期首残高	2,985	5,293	2,985
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,650	7,725	5,293

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社18社すべてを連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スミノエ、ルノン(株)、住江物流(株)

住江網野(株)は平成14年8月1日に丹後テクスタイル(株)に商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の2社であります。

(株)ウェブ、T.C.H.SUMINOE CO., LTD.

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち中間連結決算日と異なる中間決算日は、次のとおりであります。

6月30日 (1社) ルノン(株)

8月31日 (1社) デゴラ商事(株)

9月30日 (9社) (株)スミノエ、住江物流(株)、(株)スミノエワークス、
(株)ソーイング兵庫、丹後テクスタイル(株)、(株)エス・エイチ・オー、
関西テクノサービス(株)、関西ラボラトリー(株)、
(株)ファニッシングスミノエ

10月31日 (1社) 丸中装栄(株)

(2) 当社と中間決算日の異なる子会社のうち、中間決算日が8月31日の1社、9月30日の9社及び10月31日の1社については、それぞれ同日付で終了する中間財務諸表を、また中間決算日が6月30日の1社は、9月30日付で仮決算を行い、同日付の中間財務諸表を使用し中間連結財務諸表を作成しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

 時価法

(c) たな卸資産

 製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法

 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 3~50年

 機械装置及び運搬具 4~17年

(b) 無形固定資産

 定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

当社と中間決算日の異なる子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(d) 役員退職引当金

当社においては、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外持分法適用会社の資本は決算日の為替相場で円貨に換算し、当該換算差額のうち持分相当額を資本の部の為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	22,324百万円	23,081百万円	22,697百万円
2.担保提供資産			
()書きは内数で、工場財団の組成金額であります。			
建物及び構築物	2,363百万円 (1,833百万円)	1,684百万円 (1,684百万円)	2,352百万円 (1,755百万円)
機械装置及び運搬具	1,745百万円 (1,745百万円)	1,490百万円 (1,490百万円)	1,610百万円 (1,610百万円)
土 地	7,521百万円 (6,687百万円)	6,687百万円 (6,687百万円)	7,521百万円 (6,687百万円)
投資有価証券	4,021百万円	2,787百万円	4,167百万円
3.保証債務	204百万円	258百万円	279百万円
4.受取手形割引高	3,562百万円	2,923百万円	2,675百万円
5.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			
6.中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融期間の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。			
割引手形		740百万円	
売掛金		457百万円	
支払手形		1,985百万円	
買掛金		742百万円	

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の主な内訳			
物流費	1,246百万円	1,252百万円	2,615百万円
従業員給料	2,199百万円	2,129百万円	4,357百万円
貸倒引当金繰入額	97百万円	56百万円	234百万円
賞与引当金繰入額	224百万円	191百万円	200百万円
退職給付引当金繰入額	259百万円	196百万円	537百万円
役員退職引当金繰入額	21百万円	24百万円	42百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,650百万円	7,725百万円	5,293百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-百万円	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	3,650百万円	7,725百万円	5,293百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年6月1日 至平成13年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年6月1日 至平成14年11月30日)及び前連結会計年度(自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)

事業の種類として「インテリア繊維製品事業」(カーペット、ドレープ、モケット等の製造・販売及び施工)及び「その他の事業」(損害保険代理業等)に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インテリア繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年6月1日 至平成13年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年6月1日 至平成14年11月30日)及び前連結会計年度(自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年6月1日 至平成13年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年6月1日 至平成14年11月30日)及び前連結会計年度(自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	266百万円	181百万円	205百万円
減価償却累計額相当額	180百万円	83百万円	111百万円
中間期末(期末)残高相当額	85百万円	97百万円	94百万円
(未経過リース料中間期末(期末)残高相当額)			
(うち1年以内の金額)	(37百万円)	(35百万円)	(35百万円)
(注)上記金額のうち、主なものは「有形固定資産その他」であります。			
支払リース料(減価償却費相当額)	27百万円	21百万円	52百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記注記は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成13年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	6,354	6,414	59
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,158	1,149	8
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	150	103	47
合 計	7,663	7,666	3

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF及び中期国債ファンド	197 1,532
(2) 子会社株式及び関連会社株式	354

(当中間連結会計期間末)(平成14年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,613	4,688	74
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,250	1,233	17
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	201	130	70
合 計	6,066	6,052	13

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF及び中期国債ファンド	196 379
(2) 子会社株式及び関連会社株式	409

(前連結会計年度末) (平成14年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	5,800	6,559	758
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	519	513	6
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	201	162	39
合 計	6,522	7,234	712

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	196
MMF、FFF及び中期国債ファンド	379
(2) 子会社株式及び関連会社株式	402

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成13年11月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年5月31日現在)		
		契約額	時 価	評価損益	契約額	時 価	評価損益	契約額	時 価	評価損益
金 利	キャップ取引	200	1	1	200	0	0	200	0	0
合 計		200	1	1	200	0	0	200	0	0

- (注) 1. 時価の算定は、キャップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
 2. 取引の契約額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
 3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。